

2023 年度 内部質保証推進活動方針に基づく活動の総括

獨協大学 内部質保証推進委員会
委員長 山路 朝彦

獨協大学では毎年、内部質保証推進委員会（以下、本委員会）が策定した年度方針に基づき内部質保証活動に取り組んでいる。本総括は 2023 年度 内部質保証推進活動方針に基づく内部質保証活動の総括である。年度方針に掲げた 4 つの項目に沿って総括した。なお、本総括には、本委員会の下に置かれる各委員会の諸活動も反映されている。

1. 内部質保証システムの円滑な運用

2023 年 3 月に、「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」、「点検評価企画委員会」、「FD 推進委員会」の委員会名称及び委員構成の見直しを行い、内部質保証関連諸規程の一部改正を行った。2023 年度は、各委員会の役割を整理し、本学の内部質保証システムが円滑に機能するよう、取り組んでいく。

<役割の整理>

本学の内部質保証システムは「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」および「点検評価企画委員会」の役割の多くが重複し、所管事項が不明瞭である点が課題であった。2023 年 3 月の内部質保証関連諸規程の改正では、委員会名称を「内部質保証推進委員会」および「点検評価委員会」に改めた。本委員会では、本委員会および関連委員会の役割を再検証し、本委員会は教学を中心とした内部質保証活動の推進に、「点検評価委員会」は点検・評価に特化した委員会として活動を開始した。新たな組織と役割分担については、「獨協大学内部質保証方針」における<組織と役割分担>および「獨協大学における内部質保証体制概念図」に反映させ、大学 HP 上でも公開している。また、「FD 推進委員会」は「FD・SD 推進委員会」に改め、FD に加えて SD の活動推進を行うことを明確にした。

<内部質保証推進委員会>

本委員会では、内部質保証方針の改定及び年度方針の策定、内部質保証に係る各部局や委員会報告の確認・検証など従来からの取り扱い事項に加えて、点検評価委員会から提出された『自己点検・評価報告書 2023（抜粋）』の確認・検証を実施し、全学的な質保証・質向上の活動に取り組んだ。「点検評価委員会」と重複していた開講コマ数の点検や過少及び過多数目の取り扱い、シラバスチェック結果の確認など教務関係事項の多くも本委員会が直接取り扱う事とした。また、本年度は全学部学科において新カリキュラムの導入が行われたため、学部・学科のカリキュラムや 3 つのポリシー等の検証には特に注力した。さらに、従来本委員会では取り扱っていなかった入学者選抜に係る検証や過年度の卒業生および就職先

等のアンケート結果に基づく検証にも取り組み、幅広く教育活動等の改善に取り組んだ。

<点検評価委員会>

点検・評価に特化した委員会とするべく、委員会名称・委員構成を変更し、取り扱い事項や役割の見直しを実施した。また、学内の点検・評価活動の成果を基に『自己点検・評価報告書』を更新し、自己点検・評価結果の可視化を目指した。さらに、年度ごとの自己点検・評価活動の把握を容易にするために更新部分を抜粋した『自己点検・評価報告書 2023（抜粋）』を作成し、本委員会に提出した。

<FD・SD 推進委員会>

「FD 推進委員会」は自己点検・評価を行う「点検評価企画委員会」と委員が同一であること、および SD に関わる委員がないことが問題点として指摘されていた。「FD・SD 推進委員会」と改めた初年度である本年は FD・SD 活動の情報収集から活動を開始した。「全学的な FD・SD 活動計画」を委員会で集約し、教職員の FD・SD 参加率向上に取り組んだ。また、各部局の「組織的な FD・SD」活動の情報収集も行い、活動の確認・検証も実施した。

2. 自己点検・評価及び内部質保証推進活動

(1) 『自己点検・評価報告書』を更新する。

自己点検・評価の実質化を目指し、2023 年度から毎年度、『自己点検・評価報告書』の更新を行う。全ての「大学基準」（10 の基準）について再点検・再評価を実施し、問題点の改善や新たな方針策定の一助とする。

(2) 「内部質保証チェックシート」を作成する。

各部局・委員会内で PDCA サイクルが十分に機能していることを確認するため、「内部質保証チェックシート」を作成する。2023 年度は、各部局・委員会がそれぞれの重点項目について「内部質保証チェックシート」を作成し、計画管理を行う。内部質保証推進委員会は、全学的な見地から各部局・委員会の PDCA サイクルの実施状況を確認し、改善に向けた支援を継続的に行う。

(1) 『自己点検・評価報告書』を更新する

第 181 回委員会（2023 年 4 月 3 日）において、自己点検・評価の成果を基に毎年『自己点検・評価報告書』の更新を行う事を決定し、各部局に所管部分の更新を依頼した。更新結果は事務局自己点検・評価委員会、点検評価委員会において審議し『自己点検・評価報告書 2023（抜粋）』を作成、2023 年度の新規自己点検・評価事項（点検・評価結果）とした。

本委員会では、第 184 回委員会（2024 年 1 月 30 日）において、点検評価委員会から提

出された『自己点検・評価報告書 2023（抜粋）』を確認・検証した。全ての「大学基準」（10の基準）について更新が行われており、大学基準協会により新たに定められた「評価の視点」についても重点的に記述されている。自己点検・評価活動が可視化され、万遍なく実施されたことが確認された。

今後、『自己点検・評価報告書 2023（抜粋）』の内容を踏まえ、内部質保証を更に推進していく。新たに発見された課題解決に向け、次年度方針の策定の一助とし、該当部局等への支援を継続的に行う予定である。

（2）「内部質保証チェックシート」を作成する

第181回委員会において、2023年度内部質保証推進計画に基づく「内部質保証チェックシート」の作成を各部局、指定の委員会に依頼した。

2023年度は、取組事項を各部局、委員会自身で定める形に改めた。全学的な方針を踏まえた上で、各部局、委員会ごとに定めた取組事項に対して「2023年度の計画」を立て、PDCAサイクルを機能させる。昨年度までは全学で統一された取組事項を指定していたため、「該当しない」という回答が散見されていた。

第182回委員会（2023年7月18日）にて、各部局、委員会の「2023年度の計画」を確認・検証した。各部局、委員会の具体的な活動計画が可視化され、内部質保証の実質化が進んだといえる。

第185回委員会（2024年3月12日）にてPDCAサイクルの「結果」を確認・検証した。全学的にも各部局においてもPDCAサイクルが機能している事を把握し、改善に向けたマネジメントが実施された。

3. 「大学評価（認証評価）結果」対応

2021年度受審の第3期大学評価（認証評価）結果での指摘事項について、2025年7月提出予定の「改善報告書」の作成を見据え、「2023年度 大学評価（認証評価）結果の指摘事項改善進捗状況一覧」を作成し、「改善課題」の改善進捗状況を管理する。

第181回委員会にて、改善課題への対応と「2023年度大学評価（認証評価）結果の指摘事項改善進捗状況一覧」の作成を関連部局に依頼した。改善課題4件のうち2件は解決済みであるが、経過観察も含めて、本委員会において進捗管理を行う事とした。

第182回委員会で「2023年度改善計画」を確認・検証し、各部局とも具体的な計画が立てられている事を確認した。

第185回委員会にて「2023年度改善報告」を確認・検証し、改善計画の実施実績、改善状況、次年度の課題などを情報共有した。2024年度は、全ての改善課題が完了となるよう、本委員会が継続して、改善進捗状況を管理していく。

改善課題として指摘された学習成果の把握・評価については、本委員会の下、教学課程委

員会、manaba 専門部会、教務課など関係部課室を中心に、アセスメントポリシーの策定計画及び新規アセスメントの 2024 年度導入計画が進められた。

アセスメントポリシーについては、教学課程委員会を中心に各学部学科・研究科の現行アセスメントの集約を行い、獨協大学アセスメントポリシー・獨協大学大学院アセスメントポリシーとして第 184 回委員会に提案し、承認された。

新規のアセスメントとしては、manaba のポートフォリオ機能を 2024 年度春学期成績確定時から活用予定である。各授業の成績から学科ごとの DP 達成度を可視化する。また、授業成績からは測定困難な汎用的能力を測る外部アセスメントテスト（GPS-Academic）を 2024 年度に 3 年次生を対象に実施予定である。

定員管理については、交流文化学科の収容定員に対する在籍学生数比率が 1.13 となった（2023 年 5 月 1 日時点）。このことによって全ての学部・学科で同比率が 1.25 を下回り、課題の解決が確認されている。但し、前年度と比較すると、全体的に同比率が増加傾向にあるため、引き続き注視する必要がある事を第 182 回委員会にて共有した。今後も入試委員会を中心に目標入学者数の検討を行い、改善状況の維持に努める。

編入学定員に関する指摘については、第 228 回全学教授会（2023 年 2 月 15 日）において、学則の一部改正（定員の付替）が承認され、課題解決となった。改正内容は、言語文化学科と国際関係法学科の 3 年次編入学定員「5 名」をそれぞれ削除し、言語文化学科の収容定員「610 名」を「600 名」、国際関係法学科の収容定員「310 名」を「300 名」と改め、同時に総合政策学科の入学定員「70 名」を「75 名」、同学科の収容定員「280 名」を「300 名」に改めるものである（施行は 2024 年 4 月 1 日付）。理事会における承認、文部科学省への届出も完了した。

大学院における定員管理の指摘については、収容定員の削減を中心とした計画が進められた。また、大学院委員会および各研究科委員会では、在籍者数（5 月 1 日現在）及び「大学院評価に係る収容定員充足率について」（大学基礎データ抜粋）を報告し、対策を検討している。さらに、大学院委員会において、2022 年度に引き続き他大学の取組事例（定員変更、内部・外部進学者の拡大、学納金改訂等）を参考に、改善に向けた検討や取組を進めている。

今後も本委員会を中心に、「大学評価（認証評価）結果」への対応を踏まえ、改善に取り組んでいく。

4. FD・SD 活動

FD・SD 推進委員会を中心に、全学的な FD・SD 活動を推進し、参加率の向上を図る。

また、各部局においては、引き続き組織的な FD・SD を実施の上、「2023 年度 組織的な FD 活動」及び「2023 年度 組織的な SD 活動」を作成し、更なる質向上に取り組む。

全学的な FD・SD 活動については、本委員会の下、FD・SD 推進委員会が中心となって

推進している。FD・SD 推進委員会において、2022 年度の FD・SD 活動結果を確認した上で、2023 年度の年間計画を定め取り組んだ。2023 年度は実質的な初年度であり、全学的な FD・SD 活動への教職員参加率の向上を主眼とした。各部局に対して「全学的な FD・SD 活動計画」の情報収集を行い、委員会で検証した。対象となる活動には、委員会として参加率向上に向けて検討の上、取り組んだ。依然として教員の FD・SD 活動参加率の向上が課題として残るが、引き続き参加率向上を目指して取り組んでいく。

また、各部局の 2023 年度における「組織的な FD・SD」活動全体の検証も行き、大学全体としても各部局においても積極的に取り組んでいる事が確認できた。

引き続き、本委員会の下、FD・SD 推進委員会を中心に FD・SD 活動を通じた更なる質向上に取り組む所存である。

5. その他の活動

・各種アンケートについて

全学生を対象に「授業評価アンケート」を各学期の授業終了時に実施した。今年度からアンケート集計結果の提供方法・時期を見直し、マーク集計結果を各学部学科等へ速やかに提供できるよう改めた。自由記述部分については、例年同様、テキストマイニングによる傾向分析結果を、点検評価委員会で確認・検証した。集計結果・分析結果は大学 HP で公開されている。また、教学課程委員会において、設問の見直しが提起され、点検評価委員会の了承の下、次年度から一部設問を変更することとなった。

2022 年度末に実施した「学年修了時アンケート」、「卒業時アンケート」についても本委員会、点検評価委員会において集約結果の報告及び改善に資するよう情報共有した。また、集約結果を大学 HP 上でも公開した。「学年修了時アンケート」、「卒業時アンケート」は 2023 年度も同様に秋学期末に実施済である。

以上